

# JBR

## 決算説明資料

## 2020年9月期4Q

2020年11月6日  
ジャパンベストレスキューシステム株式会社

① 2020年9月期 4Q決算報告

② 2021年9月期 業績見通し

③ JBRのESG

④ TOPICS

⑤ 補足資料

# ① 2020年9月期 4Q決算報告

# 業績総括

売上高	:主力である会員・保険事業の会員・契約数が継続的に増加し、増収を牽引 前年5月に実行した不採算サービス撤退による△518百万円の減収影響が一巡し、 4Qで増収基調へ転じる	
営業利益	:ライフテック事業と損保会社設立に伴うコスト先行	△315百万円
経常利益	:前年に続き有価証券売却益を計上し経常利益拡大に寄与 自社株価予約取引によるデリバティブ評価益を計上	+ 96百万円
純利益	:前年の税効果・繰延税金資産計上により税金費用に差異が発生	△471百万円

(単位:百万円)

	2019年9月期 通期	対売上比	2020年9月期 通期	対売上比	前年比	
					差異	比率
<b>売上高</b>	<b>12,010</b>	-	<b>12,057</b>	-	<b>+ 46</b>	<b>+ 0.4%</b>
売上原価	6,418	53.4%	6,429	53.3%	+ 11	+ 0.2%
売上総利益	5,592	46.6%	5,627	46.7%	+ 35	+ 0.6%
販売費及び一般管理費	3,954	32.9%	4,259	35.3%	+ 305	+ 7.7%
<b>営業利益</b>	<b>1,638</b>	<b>13.6%</b>	<b>1,367</b>	<b>11.3%</b>	<b>- 270</b>	<b>- 16.5%</b>
経常利益	1,967	16.4%	1,798	14.9%	- 169	- 8.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>1,639</b>	<b>13.7%</b>	<b>997</b>	<b>8.3%</b>	<b>- 642</b>	<b>- 39.2%</b>

# セグメント別売上高・営業利益

保険 : 主力の家財保険は契約数増加が加速し、増収に寄与  
レスキュー損保の設立・事業立ち上げに伴う人件費等費用の先行により利益は微減  
会員 : 不採算サービス終了による減収影響は一巡し、4Qで増収に転じる  
会員増加・原価抑制が奏功し全Q通じて増益、営業利益率25.5%(前年比 +1.9%)

駆けつけ : コロナ禍で3Q業績は一時低調になるも、作業件数回復に伴い4Qで売上・利益水準が改善  
ライフテック : コスト先行により利益を押し下げたものの契約獲得が進捗、来期下期で黒字化を見込む

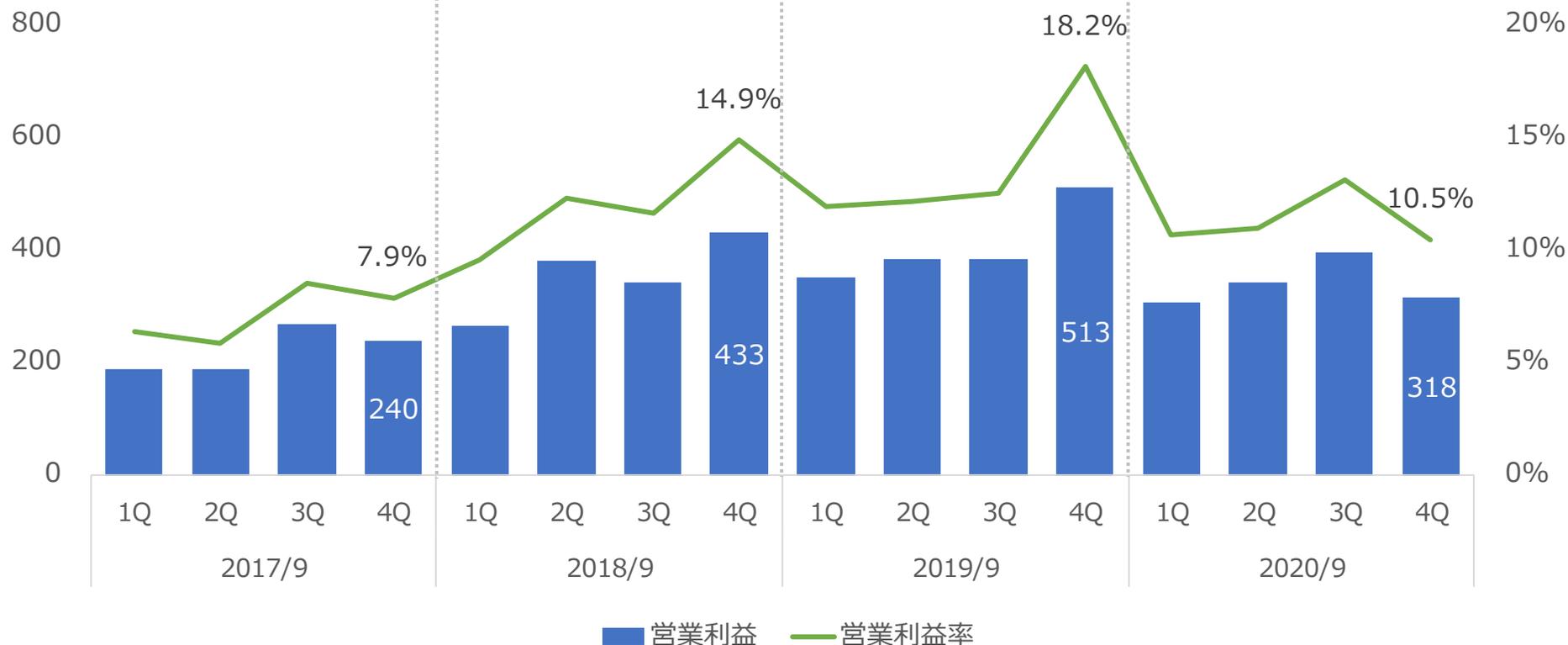
(単位:百万円)

	2019年9月期		2020年9月期		前年比			
	通期		通期		売上高		営業利益	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	差異	比率	差異	比率
駆けつけ	1,497	161	1,489	50	- 8	- 0.5%	- 110	- 68.5%
会員	6,408	1,511	6,059	1,544	- 349	- 5.4%	+ 32	+ 2.2%
保険	3,759	358	4,186	338	+ 427	+ 11.4%	- 19	- 5.5%
リペア	371	△34	265	△77	- 105	- 28.5%	- 43	-
ライフテック	23	△20	85	△153	+ 62	+ 269.7%	- 132	-
調整額	△48	△337	△28	△334	+ 19	-	+ 3	-
<b>合計</b>	<b>12,010</b>	<b>1,638</b>	<b>12,057</b>	<b>1,367</b>	<b>+ 46</b>	<b>+ 0.4%</b>	<b>- 270</b>	<b>- 16.5%</b>

# 営業利益・営業利益率の四半期推移

・ストック・サブスク型サービスを主体とした事業構成が、安定的な利益を牽引

(単位:百万円)



※前年4Qに、損保設立に伴う再保険見直しを実行したことで、責任準備金の戻入(原価の減算)が発生。一時利益を押し上げる影響が発生したが、今年は保険契約拡大等に伴い、売上高・責任準備金を積み上げ。

# 連結貸借対照表

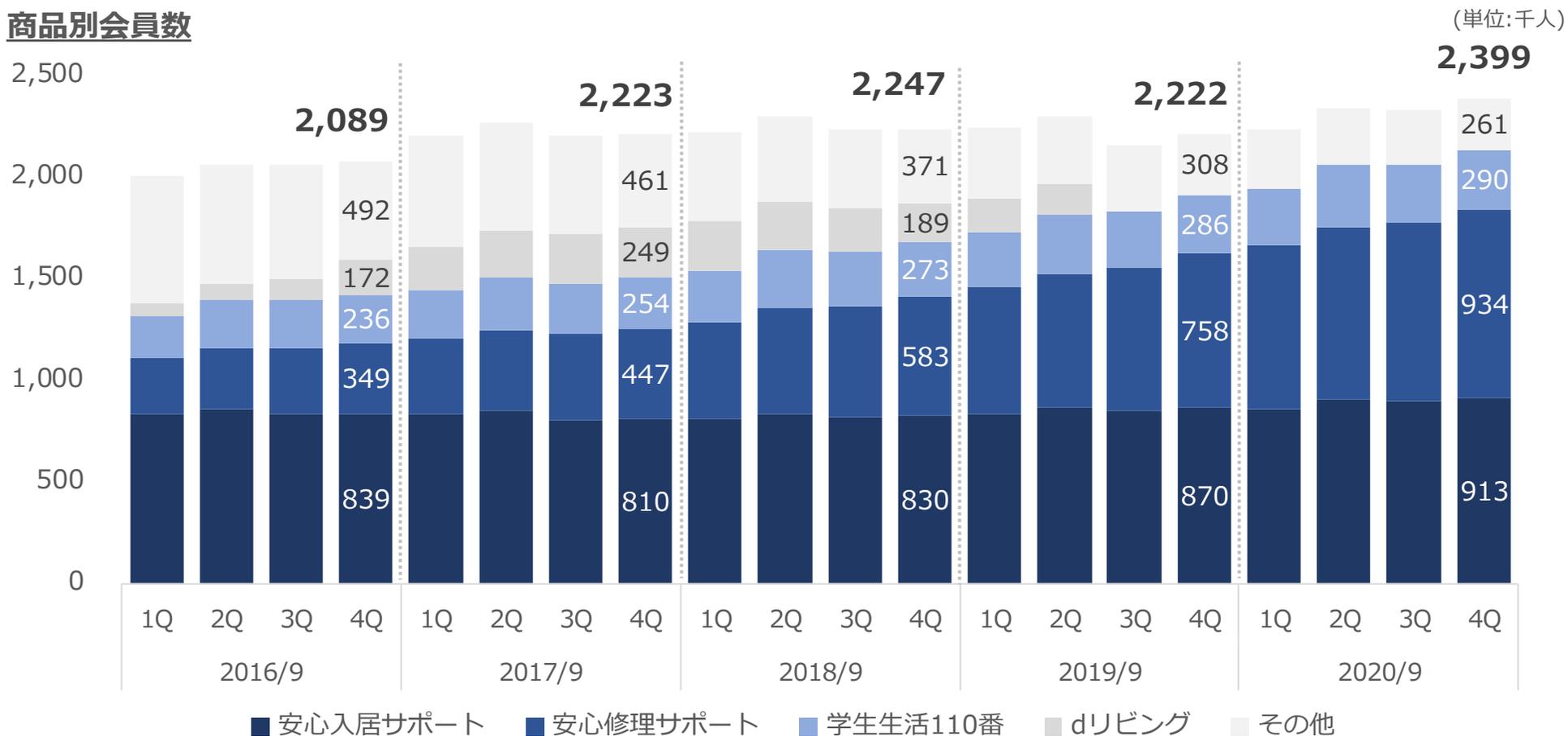
- ▶ 現預金：資金調達と前受収益の拡大により、財務基盤の更なる安定化が進む
- ▶ 前受収益と長期前受収益：会員数の増加により、継続的に拡大  
長短前受収益合計 7,640百万円（前期末比 +930百万円 +13.9%）

(単位:百万円)

<資産>				<負債・純資産>			
	2019年9月期 期末	2020年9月期 期末	増減		2019年9月期 期末	2020年9月期 期末	増減
流動資産	10,074	10,897	+ 8.2%	流動負債	4,425	5,083	+ 14.9%
現預金	8,271	8,770	+ 6.0%	<b>前受収益</b>	<b>1,824</b>	<b>1,982</b>	+ 8.7%
固定資産	8,476	9,987	+ 17.8%	責任準備金	719	722	+ 0.4%
有形固定資産	162	157	- 3.4%	固定負債	6,231	8,212	+ 31.8%
無形固定資産	424	478	+ 12.8%	社債	1,185	975	- 17.7%
投資有価証券	6,083	7,559	+ 24.3%	長期借入金	-	1,382	-
貸倒引当金	△116	△51	- 56.0%	<b>長期前受収益</b>	<b>4,885</b>	<b>5,657</b>	+ 15.8%
繰延資産	210	319	+ 51.8%	純資産合計	8,104	7,907	- 2.4%
資産合計	18,761	21,204	+ 13.0%	負債・純資産合計	18,761	21,204	+ 13.0%

- ▶ 2020年9月期4Q 会員数は2,399千人
  - ・ 安心入居サポートはじめ既存3サービスの会員数が順調に増加（前年比 +11.7%）

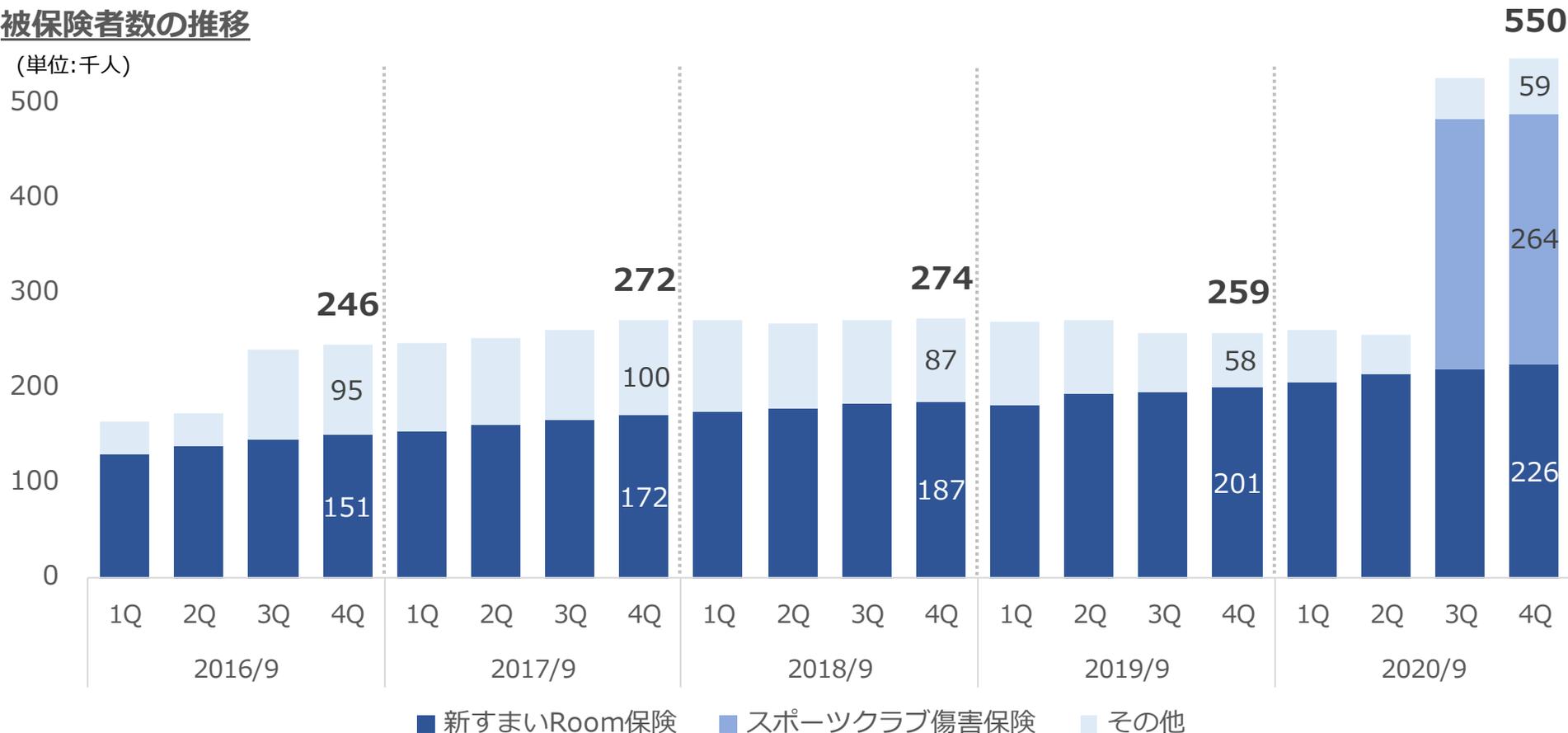
## 商品別会員数



- ▶ 2020年9月期4Q 被保険者数は550千人
  - ・代理店数拡大が奏功し「新すまいRoom保険」の契約数が増加(前年比 +12.4%)
  - ・7月発売の「スマホ保険」が好調に契約を増やし「その他」がプラスに転じる(3Q比 +15千人)

## 被保険者数の推移

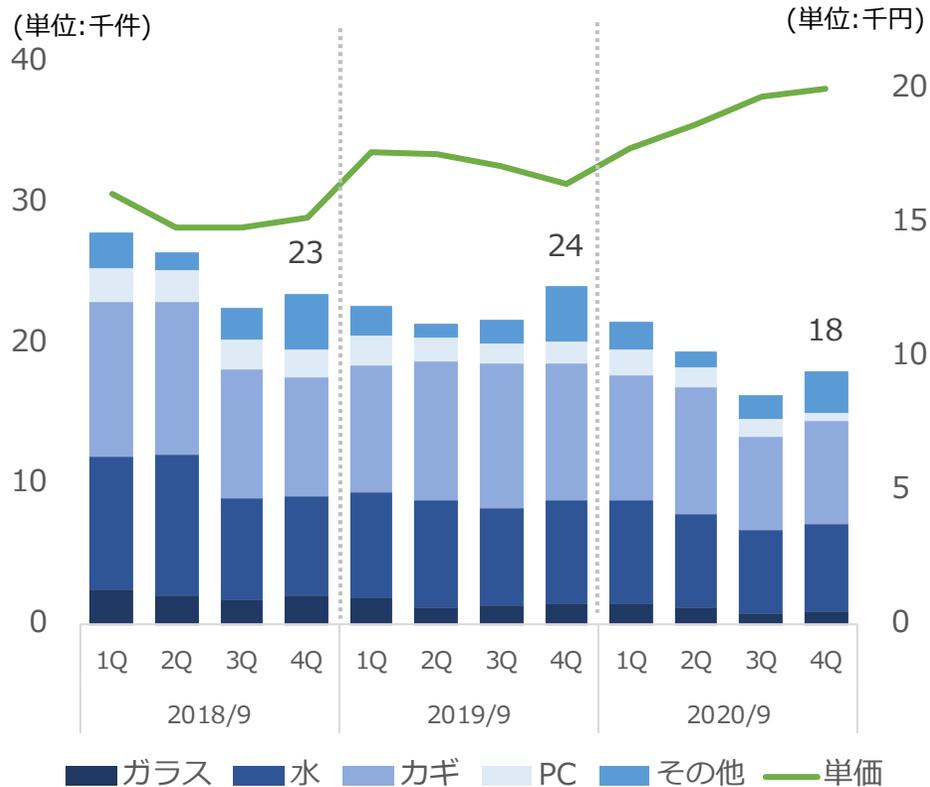
(単位:千人)



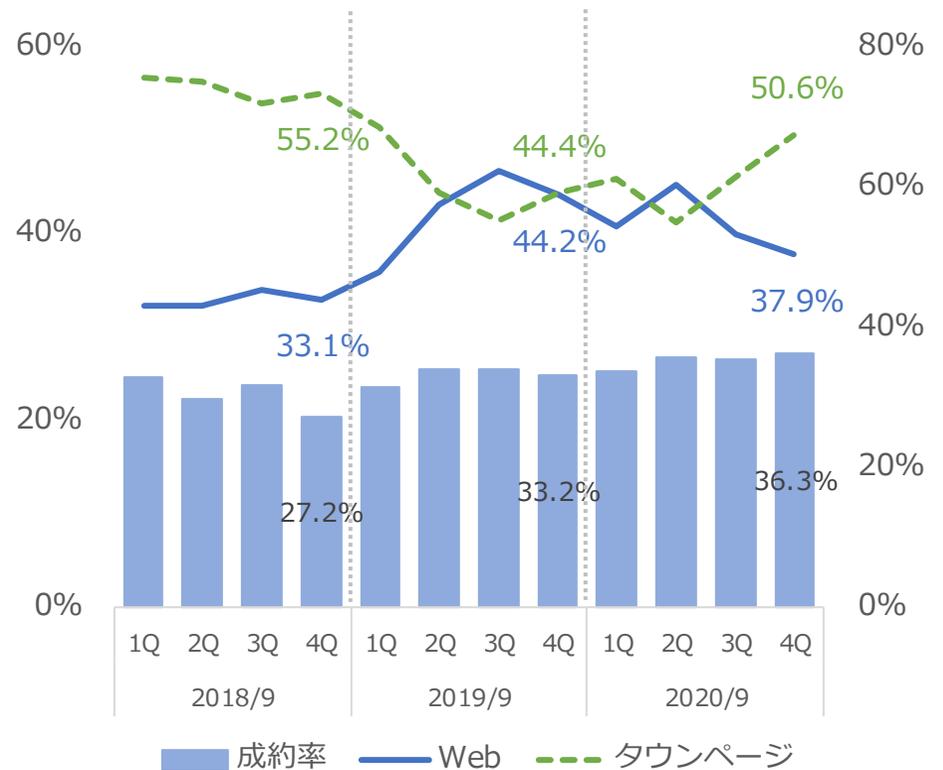
※2020年9月期3Qより団体型保険の販売を開始したため、契約件数から被保険者数の表示に変更いたしました。

- ▶ 2020年9月期4Q 作業対応件数は18.0千件(3Q比 +1.7千件)
  - ・ 9月より単価の低いPC案件を日本PCサービス社へ業務委託し効率化を推進
  - ・ JBR手数料単価は20千円を超える水準まで向上、安定して利益を出せる筋肉質な体制を整備

## 作業対応件数+JBR手数料単価



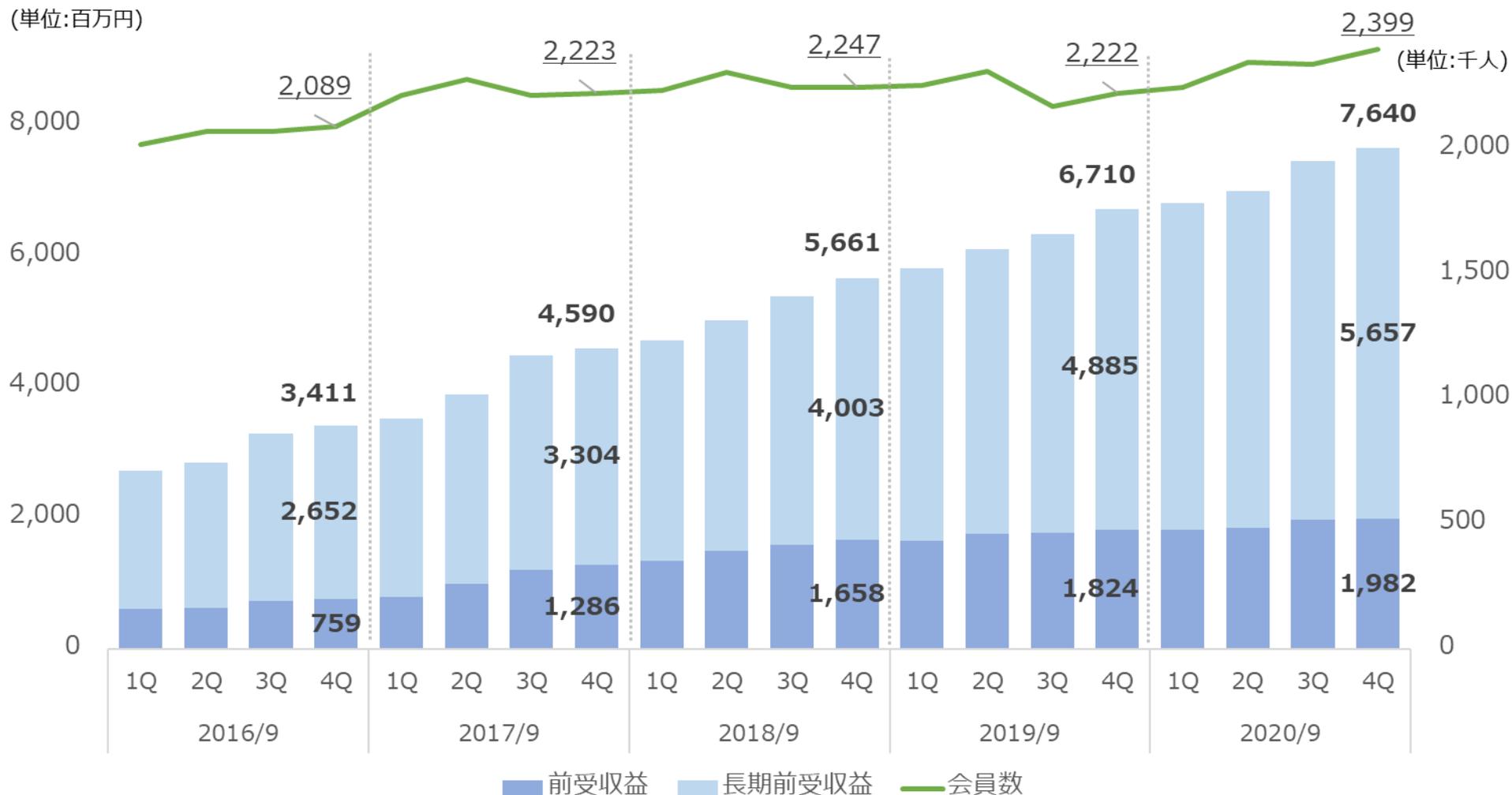
## 集客媒体別施工割合+成約率



2020年9月期4Q パートナー・ネットワーク契約件数：2,198件（前年同期 +64件）

# 将来の売上となる前受収益の推移

▶ 主力会員サービスの会員獲得が順調に推移し、前受収益が継続的に増加



## ②2021年9月期 業績見通し

・ 2021年9月期は売上高145億円、営業利益16.5億円と増収・増益を見込む

## 業績見通し策定要旨

- ・ 会員、保険事業を中心とした既存サービスの安定成長を土台とする
- ・ ライフテック、リペア事業の採算改善・収益化を推進する
- ・ 新規提携案件は見通しには織り込まないものの、積極的に推進し業績の上積みを図る
- ・ 市場動向を見込むのは困難なため、資金運用益等は見通しには織り込まない

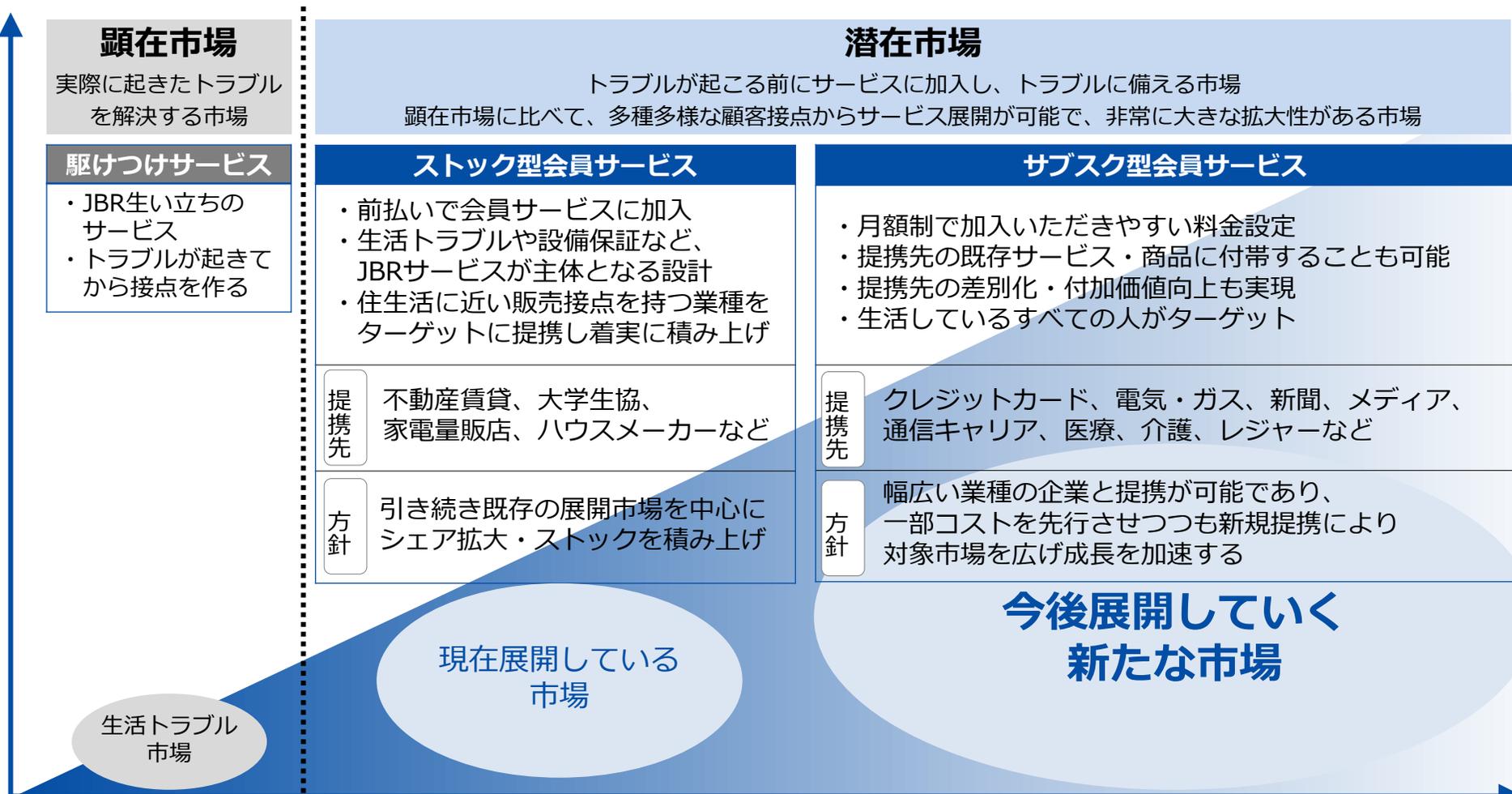
(単位:百万円)

	2020/9期	2021/9期	前年比	
	実績	見通し	差異	比率
売上高	12,057	<b>14,500</b>	+ 2,442	+ 20.3%
営業利益	1,367	<b>1,650</b>	+ 282	+ 20.6%
経常利益	1,798	<b>1,700</b>	- 98	- 5.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	997	<b>1,100</b>	+ 102	+ 10.3%
(営業利益率)	11.3%	<b>11.4%</b>	+0.0%	-

# 会員事業の成長戦略

- ・ 拡大余地が大きい潜在市場において、事業成長・会員獲得を推進
- ・ ストック型会員の市場浸透による更なる成長を見込むとともに、サブスク型会員は提携済み案件の会員獲得と新規提携を推進し業績の上積みを目指す

市場規模



展開順

- ▶ 家財保険を中心に既存商品の販売拡大を継続し、成長土台を形成
- ▶ 販売開始したスマホ保険やスポーツクラブ傷害保険など、損保商品の展開も加速
- ▶ 損保と少短を持つ企画・開発力と提携を活かし、多商品・多チャネル戦略を推進

## ■多商品・多チャネル戦略

商品	新規	<p>新規商品×既存市場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●展開方針 主要販路である不動産市場を中心に新商品を開発</li> <li>●商品ジャンル 火災保険などの不動産管理・オーナー向け商品 包括契約型の家財保険など</li> </ul>	<p>新規商品×新規市場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●展開方針 強い販路を持つ提携先と商品企画・開発力を持つ当社で 多商品・多チャネル展開を目指す</li> <li>●商品ジャンル 提携先と協議のうえ商品を企画 資本提携先である日本生命様やセブン銀行様の販路向け</li> </ul>
	既存	<p>既存商品×既存市場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●展開方針 代理店の拡大により販売網強化、市場浸透を推進</li> <li>●商品ジャンル 家財保険、自転車保険、スマホ保険など</li> </ul>	<p>既存商品×新規市場</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●展開方針 グループの連携や新たな提携を活かし、既存商品の 横展開で市場開拓を狙う</li> <li>●商品ジャンル 弁護士保険など既存各商品にて展開を模索</li> </ul>
		既存	新規
チャネル			

## ③ JBRのESG

## ■ 基本的な考え方

JBRグループは持続可能な社会の実現に向け、社会の一員としての役割を果たすとともに「困っている人を助ける」事業活動を通じた社会貢献で中長期的な企業価値向上を目指します。

	重点項目	2020/9期の取り組み	2021/9期以降の取り組み計画
環境	省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 紙使用量の削減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 請求書、支払書発行のオンライン化を実現 主要サービス安心入居サポートの削減枚数 2019/9期 請求書発行枚数 7.6万枚 2020/9期 請求書発行枚数 0.7万枚 前年比：-89%</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会議資料のペーパーレス化推進</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 出動の効率化推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オペレーションの見直し、新規ネットワーク店開拓など 近隣のネットワーク店手配を推進 2019/9期 出動高速利用回数 11,545回 2020/9期 出動高速利用回数 7,966回 前年比：-31%</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高速利用回数は適正数まで減少 取り組み継続</li> <li>・ 現場の状況を把握できるアプリ内のビデオチャットをアクティブ化し 出動効率を向上</li> </ul>
	環境保全団体活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社内に寄付型自動販売機を設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き環境活動の支援を推進</li> </ul>
社会	働きがいの ある職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 残業時間の削減                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事前承認システムの導入による時間外労働の適正化や 業務効率化により残業時間を圧縮 2019/9期 残業時間 17.1時間 2020/9期 残業時間 15.1時間 前年比：-11%</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2022/9期の残業時間10時間以内を 目標に業務効率化を推進</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ワークライフバランスの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有休取得推奨</li> <li>・ 育児休暇、時間短縮勤務などの充実</li> <li>・ 男性の育児休暇制度策定（2020/7）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般事業主行動計画に基づき職場環境 の改善を推進</li> </ul>

	重点項目	2020/9期の取り組み	2021/9期以降の 取り組み計画					
社会	働きがいの ある職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社員の育成                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全社員を対象とした研修</li> <li>・ 人事評価とフィードバックによる育成制度</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修受講の制度化による基礎力UP</li> <li>・ 管理職向け研修の充実</li> </ul>					
	持続可能な コミュニティ実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会的な活動を行う団体への活動支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ キzzaニアのスポンサーとしてパビリオン出展</li> <li>・ 支援の一環として2団体への寄付実施</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会的な活動を行う団体への継続支援</li> <li>・ 地域に根付いた企業との連携強化</li> </ul>					
ガバナンス	コーポレート ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 取締役会の実効性向上                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取締役会での議論活発化と意思疎通の円滑化を目的に、社外役員ミーティングを実施</li> </ul> </li> <li>■ コンプライアンスの徹底                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全社員へのコンプライアンス便り配信</li> <li>・ 管理職、一般職向けのコンプライアンス研修実施</li> </ul> </li> <li>■ リスクマネジメントの強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 執行役員による月次でのリスク状況報告</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取締役会の下位会議体への権限移譲</li> <li>・ 内部統制の実質化などによりガバナンスをさらに強化</li> </ul>					
	BCP	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自然災害発生時の安定受電体制の強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外注を含む多拠点でのバックアップ、受電体制の構築</li> </ul> </li> <li>■ コロナ禍の受電体制の強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手洗い、うがい等に加え、社内での使用エリア分離により感染症の予防を徹底</li> <li>・ 在宅で受電可能な体制の構築</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ パンデミック時の危機管理を仕組み化</li> </ul>					
	ステークホルダー との積極対話	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 投資家との積極対話                             <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>機関投資家面談</td> <td>2020/9期</td> <td>166回</td> </tr> <tr> <td>個人投資家向けセミナー</td> <td>2020/9期</td> <td>5回</td> </tr> </table> </li> </ul>	機関投資家面談	2020/9期	166回	個人投資家向けセミナー	2020/9期	5回
機関投資家面談	2020/9期	166回						
個人投資家向けセミナー	2020/9期	5回						

# ④ TOPICS

- ▶ 社会全体の急速なDX推進・コロナ禍に対応したIT関連の提携・新サービスに注力
  - ・時代の変化に対応すべく、住まい関連を中心に既存サービスの強化・新サービス創出を推進
  - ・各プレスリリースは、全世界に向けて和英同時配信
    - 和)<https://www.jbr.co.jp/news/>
    - 英)[https://www.jbr.co.jp/en/ir\\_news/](https://www.jbr.co.jp/en/ir_news/)

## 住まい関連

- ・総合生活サービス「Housing Life Support」  
主に持ち家向けに展開する新サービス  
安心入居サポートに延長保証とリペアサービスを付帯  
ベネフィット・ワン社が提供する各種優待割引も付属



- ・お部屋探しアプリ「yesman」安心入居サポート提携
- ・点検業務マッチングアプリ「TASK HOPPER」配信開始
- ・生活トラブルへのAI活用プロジェクト発足
- ・会員専用アプリ「Living Link」ダウンロード数10万件突破

## その他

- ・日本PCサービス 持分法適用関連会社化
- ・携帯端末(スマホ等)修理補償保険
- ・エフェクチュアル Googleマイビジネス活用の集客支援サービス

# 株主還元（配当）

- ▶ 2020年9月期は6期連続増配の見通し
  - ・年間配当は前年と比較し一株あたり1円の増配となる
- ▶ 2021年9月期は2020年9月期同様、一株あたり16円（中間8円 期末8円）配当予定

## 株主還元方針

当社は、利益配分を経営の最重要課題として位置付け、長期的な視野に立ち、企業発展に努め、安定的配当を継続することを基本方針としている。  
また、連結配当性向30%以上を目標としている。

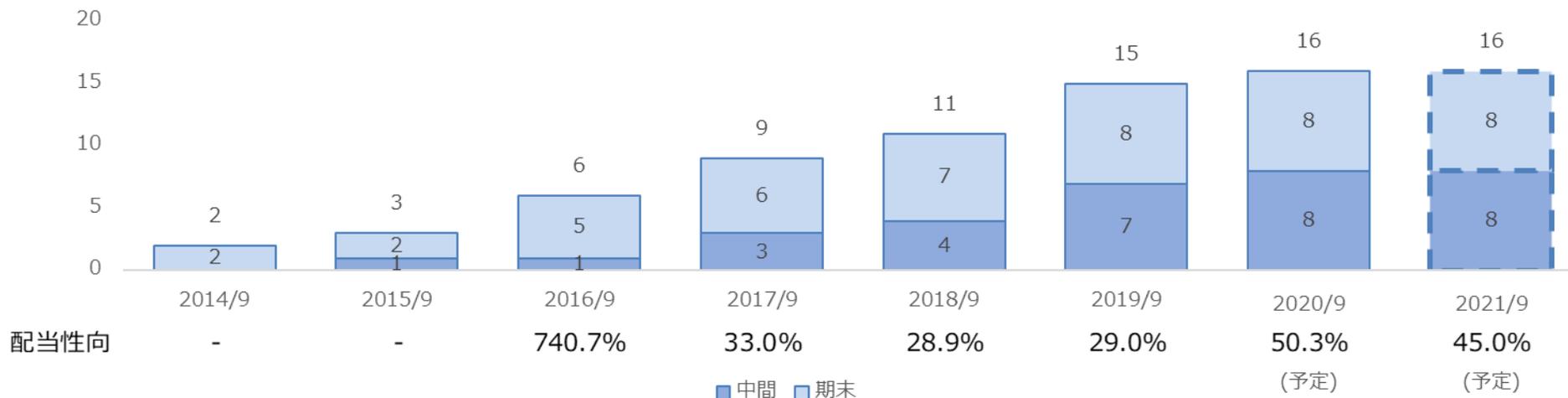
## 株主優待

全ての株主様に当社がオフィシャルスポンサーであるキッズニアの優待券を保有株数に関係なく1枚贈呈。

株主優待詳細：[https://www.jbr.co.jp/ir\\_info/shareholder/](https://www.jbr.co.jp/ir_info/shareholder/)

## 一株あたり配当推移

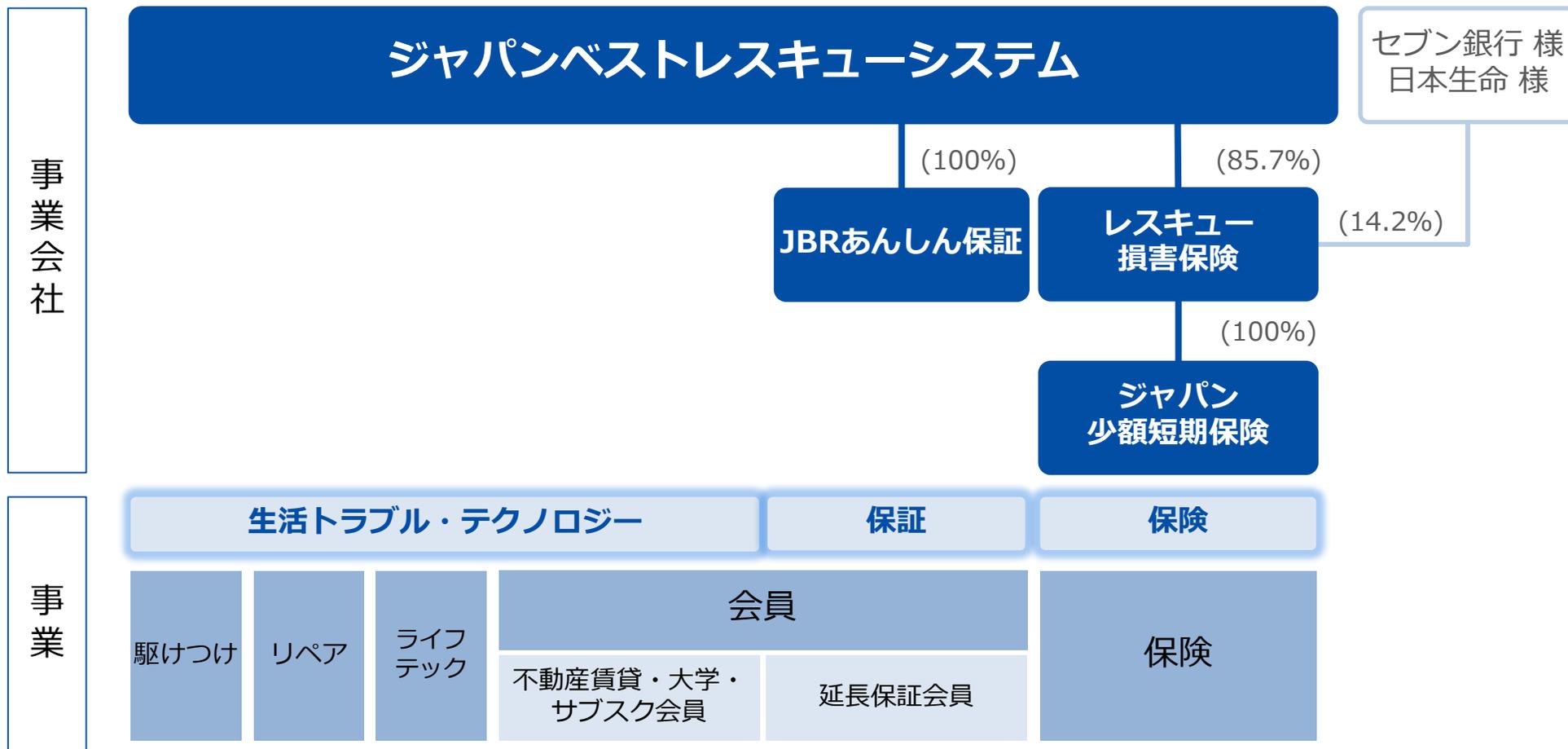
(単位:円)



## ⑤補足資料

<b>商号</b>	ジャパンベストレスキューシステム株式会社		
<b>設立</b>	1997年2月		
<b>本社</b>	名古屋市中区錦一丁目10番20号 アーバンネット伏見ビル		
<b>東京本部</b>	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル		
<b>役員</b>	代表取締役	榊原 暢宏	
	取締役	若月 光博	取締役 (社外) 白石 徳生
	取締役 (社外)	岩村 豊正	取締役 (社外) 濱地 昭男
	常勤監査役	澤田 正勝	監査役 (社外) 吉岡 徹郎
	監査役 (社外)	森島 康雄	監査役 (社外) 大信田 博之
<b>従業員数</b>	連結：244名 単体：195名 ※2020年9月末時点 正社員のみ		
<b>資本金</b>	7億80百万円		
<b>上場市場</b>	東証一部(2007年9月上場) ・ 名証一部(2007年11月上場)		

グループ4社体制で、それぞれ独自性を持った事業を展開。  
100%子会社にこだわらず、外部資本も活かして子会社の成長を加速し、  
グループ価値の最大化を推進する。





# ビジネスモデル

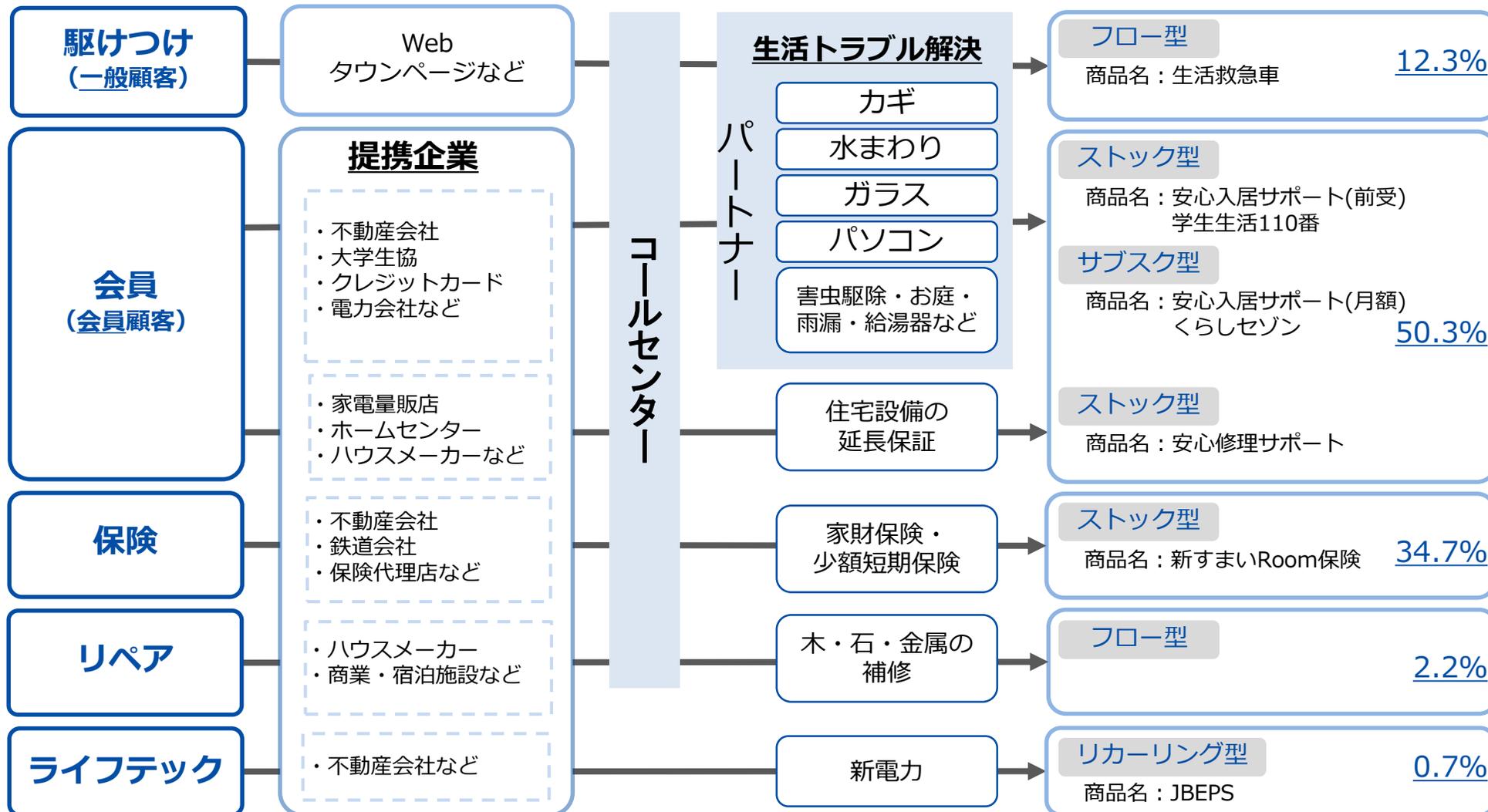
セグメント

チャネル

当社提供サービス

売上比率・収益構造ほか

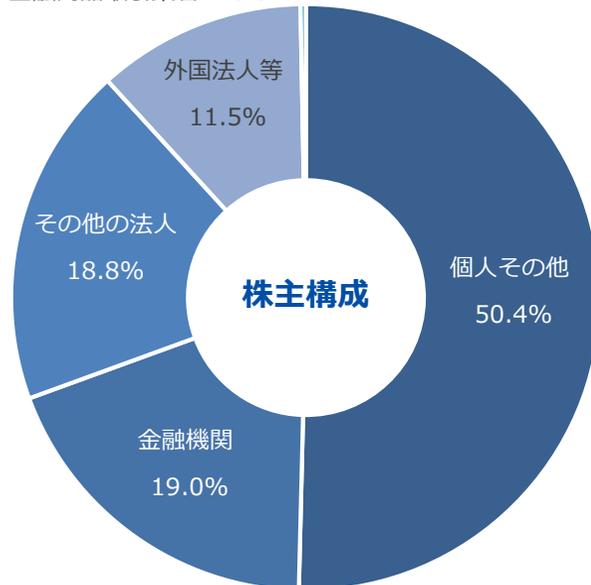
(2020年9月期)



## 主要データ

発行済株式総数	34,688,000株
株主数	9,886名
時価総額	36,248百万円
自己資本比率	35.8%

金融商品取引業者 0.3%



## 大株主上位 (株数・比率)

1	榊原暢宏	10,782,900	31.09%
2	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	3,768,341	10.86%
3	光通信株式会社	3,106,100	8.95%
4	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,591,400	4.59%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,398,500	4.03%
6	株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	1,349,500	3.89%
7	株式会社UHPartners2	1,213,300	3.50%
8	住友不動産株式会社	1,000,700	2.88%
9	株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	893,000	2.57%
10	NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	700,134	2.02%

# JBR

私たちは「**困っている人を助ける！**」企業活動を通じて  
より多くの“ありがとう”という感動をお届けします。

## 注意事項

本資料で記述している業績予想や将来の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素が含まれています。そのため、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があることをご承知おきください。

本資料・IR問い合わせ先：経営企画室 竹内  
TEL：052-212-9908 E-mail：ir@jbr.co.jp